

北九州市モーダルシフト推進補助制度について ~平成21年度実績と平成22年度新規申請者募集~

北九州市では、平成18年度に開始した「モーダルシフト推進補助制度」を平成22年度も実施します。
 この制度は、北九州港を利用したモーダルシフト(貨物トラック等から内航コンテナ、フェリー、鉄道等環境に優しい輸送手段への転換)に対して補助金を交付することで、運輸・物流部門でのCO2削減を推進し、環境モデル都市・北九州市を広くPRするとともに、北九州港の利用促進を図るものです。

1 H21年度の傾向と成果

- 1) CO2削減量前年比240%増加
 当補助制度も4年目となり、荷主や運送事業者間で当制度の認知度が高まったことなどにより、補助件数や取扱貨物量、CO2削減量が大幅に増加した。
- 2) フェリーを活用した輸送の申請件数が増加(8件→22件)
 高速道路の大幅割引等で苦境に立つフェリー会社が、当補助制度をセールスツールとして活用しながら積極的な集貨活動を行ったことなどから、フェリーを活用した申請が大幅に増加した。
- 3) 大手飲料メーカー等の大規模なモーダルシフトが実現
 コカ・コーラウエストロジスティクス株式会社やキリン物流株式会社による、清涼飲料水、アルコール飲料などの大規模なモーダルシフト輸送が実現した。
- 4) 自動車部品や農産物のモーダルシフトが増加
 自動車関連産業が集積する中部～九州間の自動車部品輸送、九州～関西・関東間の農産物輸送などが、いずれもトラック輸送からフェリー輸送へと転換した。

これまでの実績

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
補助件数		14件 (認定17件中、事業中止等3件)	11件 (申請15件中、14件を認定、うち、事業中止等3件)	13件 (認定19件中、事業中止等6件)	24件
輸送モード	シー&レール	3	2	0	0
	コンテナ・フィーダー	1	1	1	1
	フェリー	9	4	8	22
	RORO船	1	4	4	1
補助金交付額		9,802,500円	10,131,000円	9,240,500円	9,966,390円
取扱貨物量	12ftコンテナ	45個	162個	—	—
	20ftコンテナ	2,147個	2,562個	29個	44個
	40ftコンテナ	390個	717個	—	—
	トレーラー・バン車	1,988台	1,217台	3,075台	6,332台
年間CO2削減効果		約5,000t-CO2/年	約5,100t-CO2/年	約5,000t-CO2/年	約12,000t-CO2/年

申請事業名称及び申請者名は北九州港HP (http://www.kitaqport.or.jp/jap/topics/modal_boshu.html)
 をご覧ください。

2 H22 年度モーダルシフト推進補助制度 募集内容

(1) 募集期間

平成 22 年 6 月 1 日 (火) ~ 平成 22 年 7 月 30 日 (金)

(2) 補助対象

下記の条件を全て満たす輸送事業に対して補助を行います。

北九州港を利用し、かつ北九州港の利用促進につながる輸送であること

平成 22 年 4 月 1 日以降に新規にモーダルシフトを行うこと

既に実施中のものについても平成 22 年 4 月 1 日以降の増量分は対象とします。

CO2 の削減が見込まれること

(3) 補助申請者

申請は輸送依頼者と輸送事業者の共同申請とし、共同申請者の代表に対して補助金を交付します。

(4) 補助金額

① 以下の単価を上限とし、輸送実績(個数)に応じ、予算の範囲内で補助金額を決定します。

	12ft コンテナ	20ft コンテナ	40ft コンテナ	フラットラック	トレーラー・ バン車(12m)
単価	1,000 円	1,500 円	3,000 円	3,000 円	3,000 円

②補助上限 申請事業 1 件に対し 300 万円を限度とします。

(参 考)

申請から決定までの流れ

1 実施要項及び申請様式の入手

北九州港のホームページ※からダウンロード、又は港湾空港局物流振興課窓口にて入手。

※ http://www.kitaqport.or.jp/jap/topics/modal_boshu.html

2 申請内容決定

「輸送依頼者」と「輸送事業者」の共同で申請様式にモーダルシフト輸送計画を記入。

3 申請書提出

期限: 平成 22 年 7 月 30 日 (金)

場所: 北九州市門司区西海岸1-2-7 北九州市港湾空港局物流振興課

電話: 093-321-5941

4 申請内容審査及び補助金交付対象事業決定

申請内容について「北九州市モーダルシフト推進補助制度検討委員会」に諮り、北九州市が補助対象事業を決定。

決定後は代表申請者あてに書面で通知する。

対象事業決定は 9 月を予定